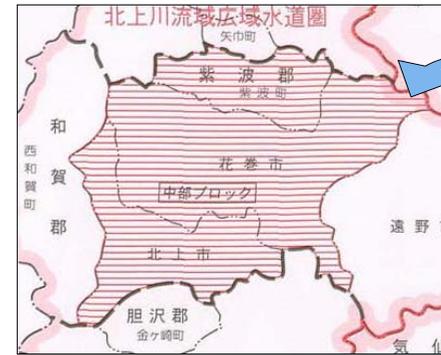


# 岩手中部地域の広域化 による垂直・水平統合

—岩手中部水道企業団の創設—

岩手中部水道企業団

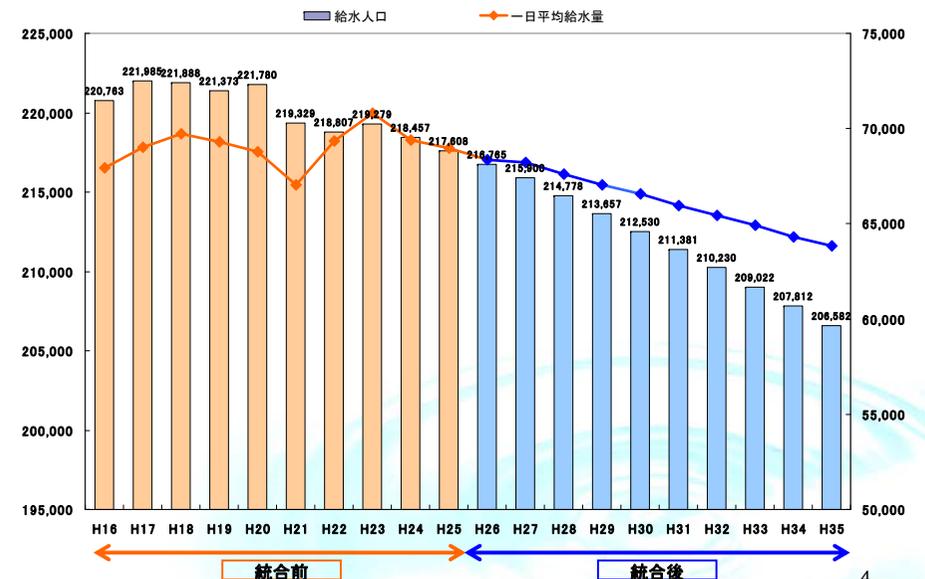
岩手中部水道企業団圏域図



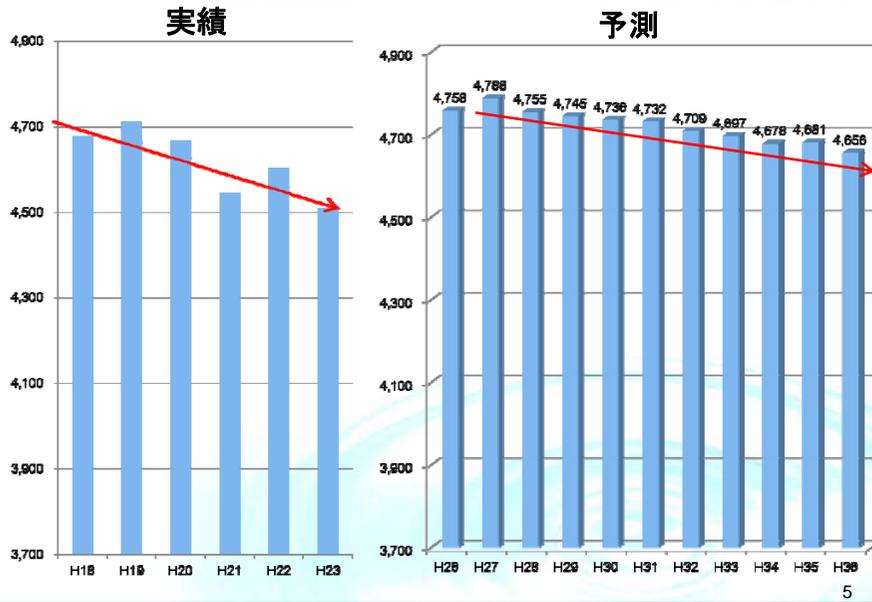
## 岩手中部地域の現状

- 行政区域内人口 (H26年度末) 226,450人
- 給水区域内面積 658km<sup>2</sup> (区域内総面積 1,585km<sup>2</sup> )  
(参考:東京23区面積623km<sup>2</sup> 人口900万人)
- 管の密度 1km<sup>2</sup>あたりの給水区域内人口  
342人/km<sup>2</sup> (全国平均1,294人/km<sup>2</sup>)
- 普及率 96.8% (全国平均97.7%)
- 有収率81.2%(H26) (北上87.5 花巻78.4 紫波74.3)

## 給水人口の推移予測と給水量

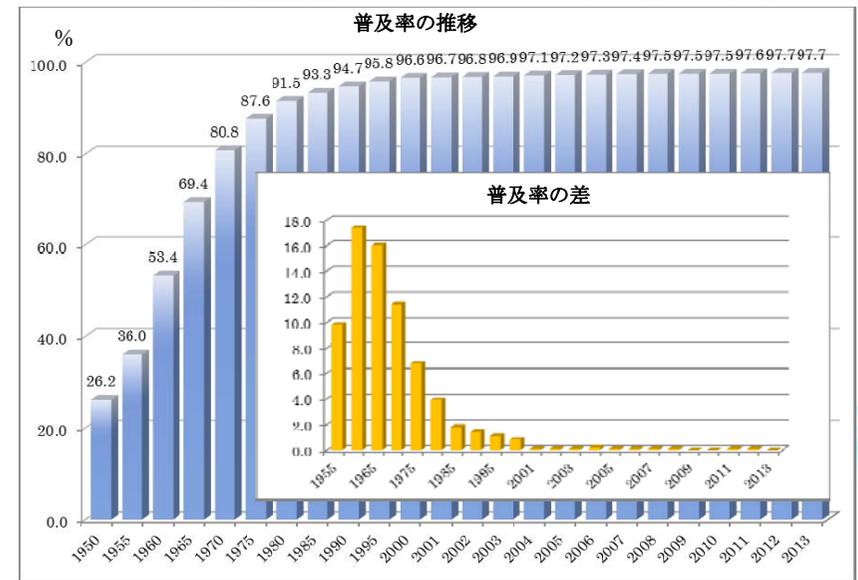


## 水道料金収入の推移



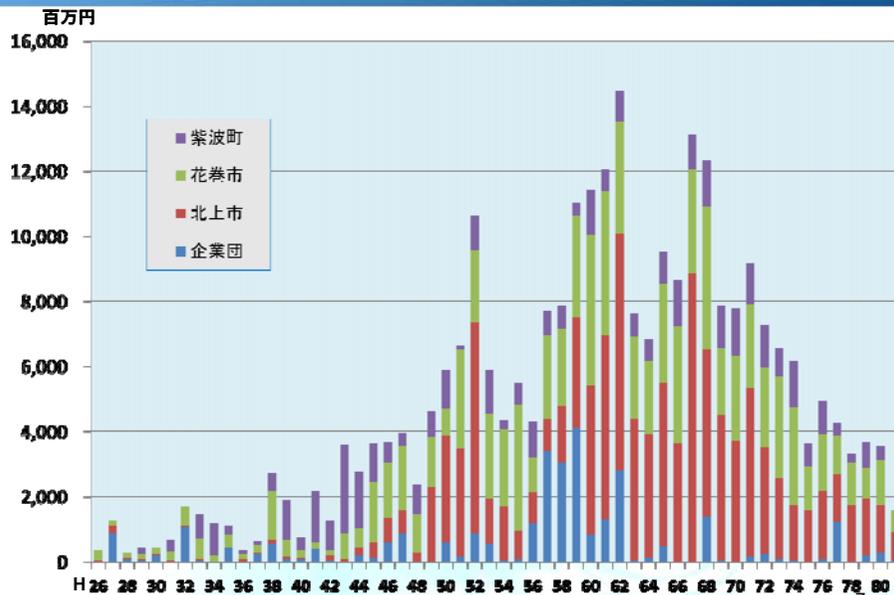
5

## 普及率の推移



6

## アセットマネジメントによる将来投資(耐用年数の1.5倍)



7

## 各事業の水道の現状

### ○管路更新率

- ・北上市 **0.94** = 更新サイクル 106年
- ・花巻市 **0.54** = 更新サイクル 185年
- ・紫波町 **0.30** = 更新サイクル 333年

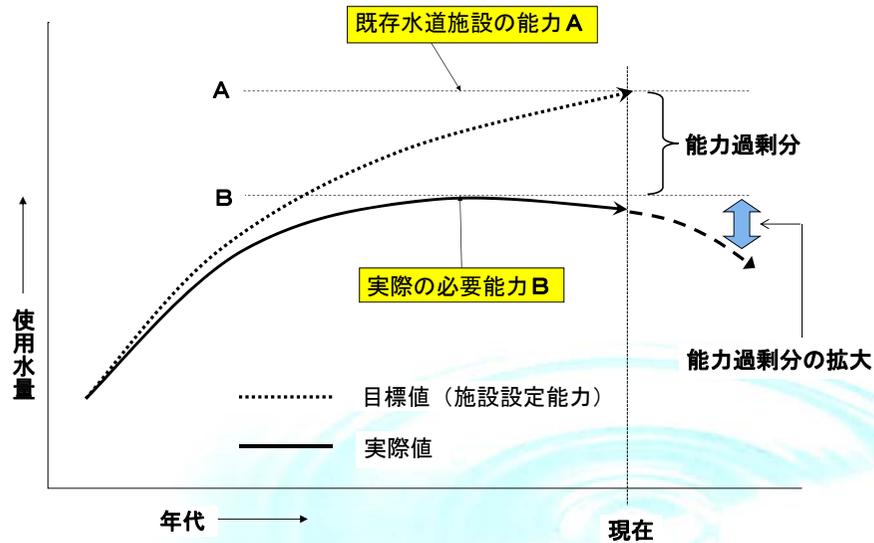
実質的な更新サイクルを60年(更新率1.67)とすれば  
→現在の更新事業費をそれぞれ

**2倍～6倍程度**

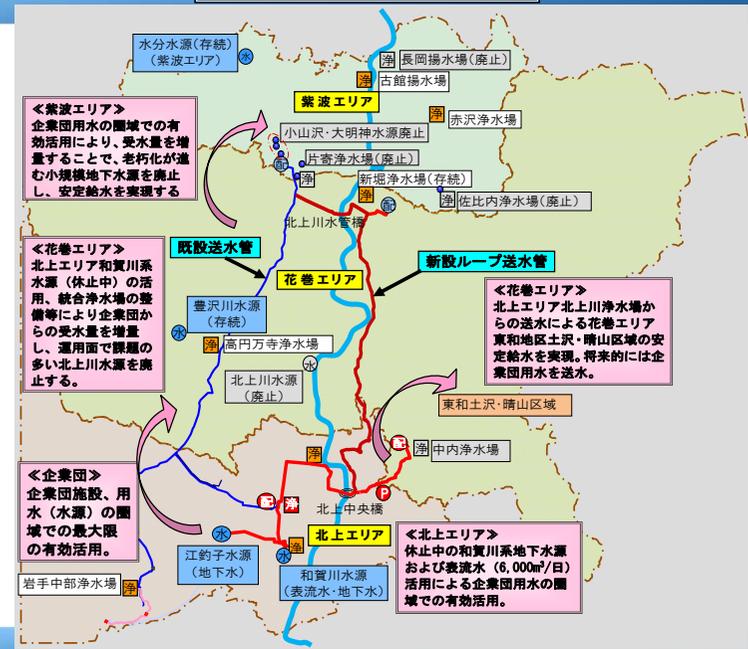
にしなければならない。(未来永劫！)

(40年サイクルであれば、3倍～8倍程度)

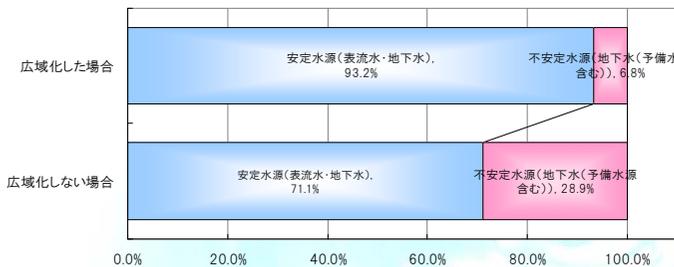
8



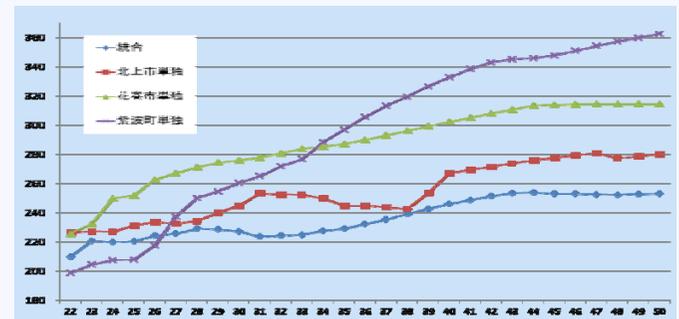
水源統合・水融通の基本的な考え方



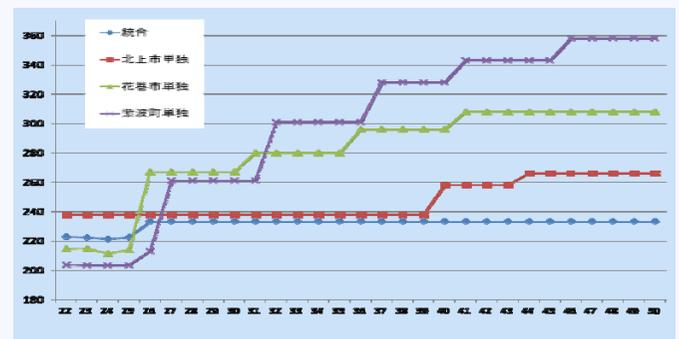
PI	PIの説明	平成21年度PI実績値(%)				広域化した場合 平成36年度PI予測値
		企業団	北上市	花巻市	紫波町	
3019	施設利用率((1日平均給水量/1日給水能力)×100)	67.1	55.0	64.1	79.3	74.1
3020	施設最大稼働率((1日最大給水量/1日給水能力)×100)	79.7	62.2	75.0	97.1	90.4



給水原価の見直し



供給単価の見直し



## 岩手中部地域広域化の経緯

- 平成14年2月 企業団議会の一般質問で「企業団と構成市町の事業体を統合し、企業団に集約すべき」という提言
- 平成16年1月～平成18年3月 岩手中部広域水道在り方委員会  
「水道広域化推進検討報告書」
- 平成19年5月～平成21年3月 地域水道ビジョン策定検討委員会  
「水道ビジョン策定」
- 平成21年5月～平成23年3月 水道広域化推進検討委員会  
「水道広域化基本構想策定」
- 平成23年5月～ 水道広域化推進協議会  
「水道広域化事業計画策定」
- 平成23年10月 岩手中部地域水道事業の統合に関する覚書締結
- 平成24年 4月 統合準備室(企業団、市町各1人)を設置
- 平成25年 9月 新企業団設置について構成市町議会で議決
- 平成25年10月 新企業団設置許可  
岩手中部地域水道事業の統合に関する協定締結
- 平成26年4月1日 岩手中部水道企業団創設

## 統合におけるメリット

- 管路更新率を60年サイクル(1.67)程度にできる。  
この場合、全管路の耐震化率は10年間で20%を超えるレベルとなる。(現在4%程度 基幹管路を優先的に整備)
- 大規模事業に対処する財政力、資金力が確保でき、集中投資が可能となるため、統合浄水場建設、広域ループ送水管の整備等によりバックアップ体制が構築される。
- ダウンサイジングにより全体の原価が下がるため、単独で経営するよりも水道料金を低く抑えることができる。また長期に料金水準を抑えることができる。
- 一定規模の人員が確保され水道プロパーとしたことにより会計経営を含めた技術の承継が図られる。